

鶴岡農業の現状を知り、今後の方向性を探る 農業者等との 意見交換会を開催

農業委員会が主催し、毎年開催しているこの意見交換会は、「農業委員会等に関する法律」の規定に基づき、農業の最前線で活躍されている方々の意見・要望等を集約し、本市の農業施策に反映させることを目的に実施しているものです。

平成30年2月7日、グラランドエル・サンを会場に、「平成29年度農業者等との意見交換会」が開催されました。今冬はまれにみる豪雪でしたが、市議会産業建設常任委員、市認定農業者会議役員、両JA関係者、各農業団体等の代表者、農業委員、農地利用最適化推進委員など40数名から参加していただき、3つのテーマで意見交換を行いました。

当日は意見交換に先立ち、(株)庄交コーポレーション・代表取締役社長の國井英夫氏より『インバウンドとアグリビジネス』と題して講演が行われました。



國井英夫氏

【1 講演概要】 庄交コーポレーションの インバウンド推進策

本社は、「地元感謝される事業展開を」を方針として

おり、今はグループ会社の事業を見直して多くの分野において改善を図っている。その分野として、「庄内の地域観光資源を再発見し、発展をリードする」という目標を立てて「庄交価値創造研究所」

を設立し、これまで運営してきたバスやタクシー事業、宿泊施設や、観光・販売事業等を取りニューアルして観光産業の成長戦略を考えている。

その戦略の一つがインバウンドの推進であり、地域観光収入の増加や雇用の創出、地域経済の活性化など、地方創生の軸の一つとして地域発展に大きく寄与するものと考え、その一環として、高速バス

の運行やバスターミナルの整備とホテルのリニューアルでショッピングモールとの利便性の向上を図る施策を行ってきたほか、鶴岡ICそばの物産館にも地域の食材を取り扱う店をオープンさせるなど、外国人のみならず、多くの国内観光客にも喜んでもらえる企画を展開している。

このように自社の多くの事業を総合的に見直し、インバウンドを推進していくことで、庄内の観光産業の発展が期待できる。

インバウンドと アグリビジネス

近年日本を訪れる外国人観光客が大変多くなっているが、なかでも農業体験は外国人に大好評であることから、日本型アグリツーリズム・グリーンツーリズムは持続可能な需要を創生することが全国的に期待されている。

幸い庄内には恵まれた観光資源・食が多くあるので、それを目当てに訪ねてくる外国人観光客に、食と、その食を提供する宿も同時に考えてはどうかという提案をしているが、今、民泊ブームで規制緩和がすすんでいるうえ、民泊は大きな設備投資もいらず始めやすい。そこに提供する地元食材はその後の販売ルート

の拡大にもつながってくるのではないかと。

また、お客さんと荷物を混在させて運ぶ「貨客混載」も

規制緩和されることから、ドライバー不足の輸送業界の穴を埋めることができる。農家にも運送業界にも共にメリットがあるので、当グループにおいてもプロジェクト発足を準備している。

3月のテーマの 意見交換会

講演会に引き続き、「農地の集積集約」、「担い手の育成確保」、「食と農をつなげる取り組み」をテーマに意見交換を行いました。

農地の集積集約について

【農業委員会より】
農地を担い手に集積することについては、鶴岡市では現在かなりの面積が集積されている。しかしながら、団地化など集約が進んでいないうえに、集積が進むほど農地が分散される傾向にある。解決の方策は、地域内の話し合いでの交換であるが、今後このよ

うな取り組みがより重要になってくる。そこで、29年度に藤島地域の八栄島地区で集約化のモデル事業を行った。

【参加者からの意見】

■相続権が分散されており、中間管理事業での契約ができない。法律上の問題の解決を目指してほしい。

■藤島地域のモデル事業において地域の事情もあり、すべての地区からの情報交換会参加とはならなかった。生産コストの低減にもつながるので、今後もこのような取り組みは進めていきたい。

■農家として大事な問題であると思えていたが、もっと勉強していきたい。

■黄金地区の高坂集落では世代交代が進み、集約の機運が高まったことから、5haを1か所に集約できた農家もある。担い手の育成確保について

【農政課より】本市において最も力を入れているのは新規就農者支援である。市では完全の態勢を取っているが、経営指導や生産・販売はJAや県の普及課が担う部分である

と思うのでチームで支援していく体制の構築が必要である。就農相談は年50〜60件ほどあるが、市ではアドバイザーを置くとともに、支援事業に対応した研修環境も整備している。



【参加者からの意見】

■大切なことは新規就農者もしっかりと農業で暮らしていることを示していくことであると思うが、なかなか後に続く人が現れてくれない。また、生産指導の連携が部署間で取れていない部分があった。

■新規就農者に対して、生産指導や、農機、農地の情報が少ない。どこに聞けば良いのかもわからない。結果、農地

も借りられずスタートがとて大変だった。

■農福連携として農業を担いたいと思っている人もいる。農地の情報や営農・販売指導をしてくれる人がいないか等の情報がほしい。

■親元就農は難しいと感じている。市、JA、農業委員会での情報共有ができていないのではないかと。

■市ではアグリメールを配信しているが、これが難しい内容である。プレスリリースではなく噛み砕いて情報を提供してほしい。

■若手のネットワーク組織が必要。また、消費する側の情報を調査するなどの食と消費者をつなげるマーケティング戦略が必要である。

【農政課より】水田フル活用による園芸振興を図っていく。重点品目を絞り産地形成を進めていきたいので、提案してほしい。また、山形大学と連携して循環型農業のスマートテロワール構想をスタートさせている。その活動の中から

食と農をつなげる取り組み

加工野菜の産地を作りたい。同時に市では在来作物の振興を図っている。しっかりとした調査を行い次へのステップにつなげたい。



【参加者からの意見】

■伝統料理を伝えるために高校生に料理講習をした。これからの食文化の継承に努めた。 (募集型よりも良い。)

■食育・産地消費専門委員会では、鶴岡産そば粉を使ったそば打ち体験や、保育園でのおにぎりづくり体験などの活動をしている。

■規格外の生産物も有効に使える農家所得を上げることになる。

■カンントリーエレベーターの

視察・見学を受け入れており、常にお米の安心安全について伝えるようにしている。

■大企業が地方に生産の委託をしている。これからは新規参入の形態が変わってくる。

また、加工向けの需要も増えるので、所得増大のため付加価値を高める検討も必要。

今回も参加者から、鶴岡の農業を取り巻く課題や方向性について活発な意見が出されました。その中でも、情報網の強化についての意見が多く出されました。市、JA、農業委員会が知恵を出し合い、農業者のさらなる活躍のために取り組む必要があると感じました。

また、講演では國井社長をリーダーとして前向きに進む会社の取り組みを聞く機会があったことは、私たち農業者にとっても、本当に意義深いものでありました。

ご参加いただいたみなさん、國井社長、ありがとうございました。 (農業委員・石塚治己)